



2019.2.7

No.74

芦屋「九条の会」ニュース

発行責任者：片岡隆 連絡先 090-7118-2312

<http://ashiya9.web.fc2.com/>

2019年、「改憲阻止」最大の山場の年

1月28日通常国会所信表明演説で安倍首相は「憲法審査会において、各党の議論が深まることを期待する」と述べた。昨年後半の臨時国会では、首相側近らによる前のめりで強引な姿勢が裏目に出たこともあり、憲法審査会は実質的には開かれず、当初目論んでいた自民党改憲案の「提示」はできなかった。この事態にあせった萩生田幹事長代行らにより一連のシナリオが描かれ、憲法審査会定例日でもない国会最終日に開かれた異例の憲法審査会は会長のお詫びと懇談で10分。和解と幕引きが図られたことにより、通常国会での憲法審査会運営は「正常化」されたところから始まる。安倍首相が狙う改憲の舞台は通常国会に移った。首相は年初来たびたび「2020年新憲法施行という目標に変わりはない」と強調、引き続き改憲に強い意欲を示している。

今年も、統一地方選、天皇代替わり、G20や参院選、消費税と政治日程は過密。常識的に考えて改憲発議は難しいと思われるが、決して油断はできない。「動くときは一気に動く。国会でやるのではなく、国民が決める」（首相官邸幹部）などとあくまで強気。通常国会で改憲に向けた具体的な動きが出てくることは十分に警戒しなければならない。改憲反対の声を少しでも緩めれば安倍政権はなりふり構わない攻撃をしかけてくるにちがいない。改憲発議をさせないために、声を上げ続けなければならない。



先取りする9条改憲「新防衛大綱」

安倍政権は昨年12月、防衛計画大綱を閣議決定した。護衛艦「いずも」を攻撃型空母とし、敵基地攻撃能力を持つ長距離巡航ミサイルの保有など自衛隊を専守防衛から大きく変貌させようとしている。2013年特定秘密保護法、2015年新安保法制、2017年共謀罪法など安倍政権は数の力で強行採決を繰り返し、アメリカとともに戦争ができる国づくりを進めてきた。9条への自衛隊存在明記こそがその総仕上げいべきものである。国会で十分な論議を尽くさず、またもや数の力で押し切る暴挙は決して許されない。おりしも、トランプ米政権はINF（米口中距離核戦略）廃棄条約離脱を表明。軍拡競争が進む恐れが出てきた今こそ、「9条の出番」。私たちはその旗を高く掲げたい。（片岡 隆）